

自由民主党「G空間情報活用推進特別委員会」 G空間プロジェクトのトピックス（第3号）

「みちびき3号機」の打ち上げ成功（8月19日）

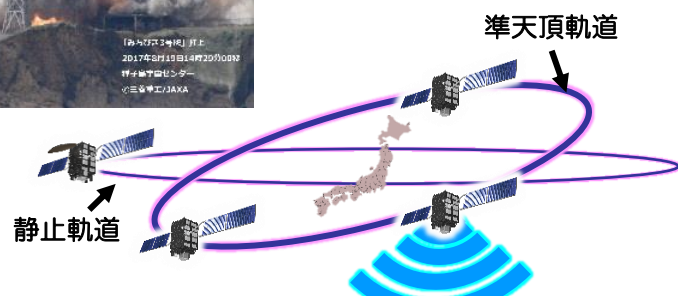
種子島宇宙センターから平成29年8月19日14時29分00秒（日本標準時）に、「みちびき3号機」（準天頂衛星システム静止軌道衛星）を搭載したH-IIAロケット35号機が打ち上げられ、「みちびき3号機」は予定していた軌道に投入され、打上げは成功しました。

「みちびき3号機」は、静止軌道衛星であり、衛星安否確認サービス「Q-ANPI」に使われるメッセージ通信のSバンドアンテナを搭載しているほか、航空機などに対して測位衛星の誤差補正情報や不具合情報を提供するSBAS*信号用のL1Sbアンテナも搭載されています。

今後、「みちびき4号機」を平成29年10月10日に打ち上げる予定であり、4機体制となる予定です。これにより、世界に先駆けてセンチメートル級の測位補強サービスを行う基盤が整い、来年4月から本運用でのサービスが開始される予定で、新産業・新サービスの創造が期待されます。

*SBAS：衛星航法補強システム

準天頂衛星利活用に係るPRビデオ http://qzss.go.jp/overview/download/movie_qzss.html
準天頂衛星打ち上げ特設サイト <http://michibiki.space/>



沖縄でのバス自動運転実証実験の視察（7月7日）

内閣府では、交通環境の改善が喫緊の課題となっている沖縄において、自動運転技術の早期の社会実装を推進していくため、関係部局が協力してバス自動運転技術に係る実証実験を計画的に実施しています。

本年3月に南城市において実証実験を実施しましたが、第2弾として、少子高齢化や観光客の増大に対応する移動手段の確保といった離島が抱える交通問題の解決に向けて、石垣市で6月25日から2週間実施しました。地域住民、観光客、ビジネス客など368人が試乗したとのこと。

G特ではこの機会を利用して7月7日に視察しました。また、出発式には西銘G特副委員長も参加しました。

2020年の東京オリ・パラに向けてのショーケースとして自動運転技術の社会実装は欠かせません。今後、G特を通じて、社会実装に向けた事業化を着実に推進していきましょう。

尚、内閣府では、南城市及び石垣市における実証実験（第Ⅰステップ）を踏まえて、第Ⅱステップとしてより高度な制御技術の検証を行うため、2017年11月頃より、沖縄本島での実証実験を予定しているとのこと。

この視察のための準備や説明して頂いた内閣府の皆さま、ありがとうございました。



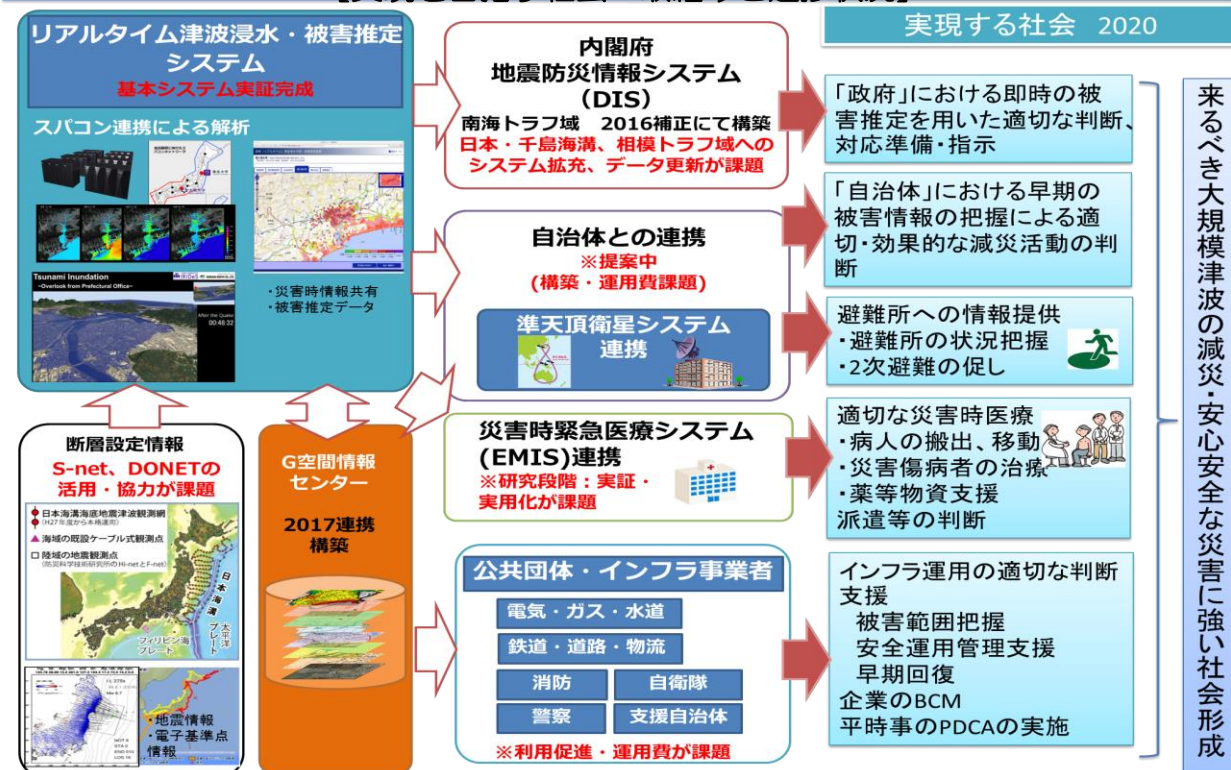
平成29年 9月29日
自由民主党 G空間情報活用推進特別委員会 委員長 新藤 義孝



社会実装事業進捗状況 ～リアルタイム津波浸水・被害推計～

防災・減災分野では「迅速な災害対応」、「国土強靱化」、「しなやかな地域づくり」を目指して、「リアルタイム津波浸水・被害推計」、「土砂災害・河川氾濫」、「地下街・屋内避難誘導」の3項目の社会実装に取り組んでいます。今回は東北大学が中心で進めている「リアルタイム津波浸水・被害推計」の進捗状況と、社会実装に向けた活動の課題をご報告します。

【実現を目指す社会・取組みと進捗状況】



【トピック】2016年度補正予算により、内閣府DIS（地震防災情報システム）の南海トラフ域の津波浸水・被害推定システムとして構築中です。11月からの実運用を予定しています。

【社会実装に向けた政府への期待】

（1）政府の災害対応として、津波浸水・被害推計システムの全国展開が必要です。南海トラフだけでなく、日本海溝・千島海溝、日本海側もカバーできるよう、システムの拡充が必要です。また、被害推計システムに用いる地形や施設情報など、定期的なデータ更新も重要な課題です。

（2）全国展開に向けては、S-netやDONETなど、高密度な津波観測網の活用が重要で、関係機関との協力のもと、All-Japanの事業化が重要な課題です。

（3）これまでにないきめ細かな予測情報（津波予測ビッグデータ）を、多様なユーザー（自治体、警察・消防・医療施設等）に迅速に配信するための、ビッグデータ配信システムの構築が必要。特に、自治体等への情報提供には、初期費用・運用費用の確保が課題です。

第31回 国際セミナー参加（9月1～3日）

（公財）国際研修交流協会の依頼を受けて福島県裏磐梯で開催された国際セミナーに参加しました。このセミナーでは全体会合の他に「（1）復興加速、（2）宇宙技術・地理空間情報技術、（3）インフラ・水資源、（4）国際的な課題と国際協力」の4つの専門家会議があります。全体会合では江島G特事務局次長が「地理空間情報を高度に活用できる社会（G空間社会）の実現を目指して」と題して基調講演を、また額賀G特顧問が一日も早い福島復興を祈って特別講演を行いました。

このセミナーに参加された福島県や地方自治体関係者は地理空間情報技術、特にIT農業、IT林業、自動運転等到大変興味を持って頂き、今後、地方自治体の協議会と連携して事業の具体化を進めることで福島復興に貢献していくこととしました。

